

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

令和8年度 エネルギー対策特別会計予算要求額 **3,128億円**（令和7年度予算額 1,967億円）
【うち、GX推進対策費 **939億円**】

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための支援等を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

※産業競争力強化・経済成長及び排出削減効果が高いGXの促進に係る経費については、予算編成過程において検討する。

国内展開

海外展開

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための支援等を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。

令和8年度予算要求額 1,278億円（690） ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和8年度予算要求額 977億円（524）

- ・ 地域脱炭素推進交付金【一部GX】 701億円（385）
- ・ 地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業 20億円（新規）
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円（20）
- ・ ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業【GX】 50億円（50）
- ・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 129億円（35）
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 9億円（9）

脱炭素先行地域等における取組

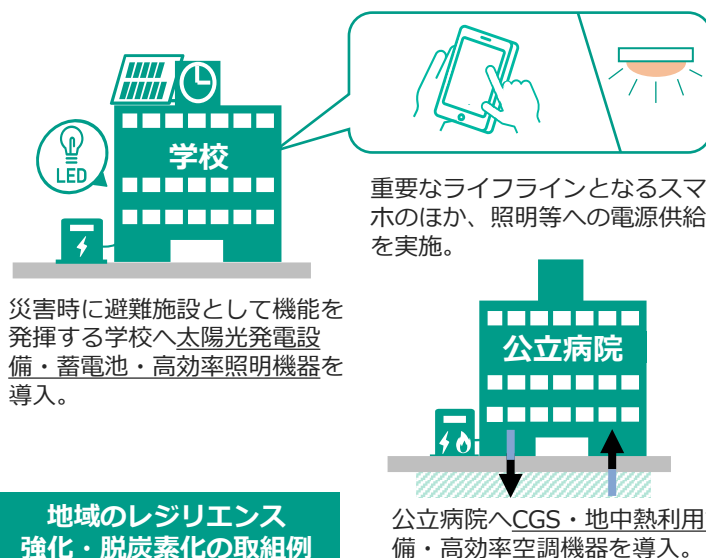
脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現。
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援。
- ・ 脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援。
- ・ 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。
- ・ 新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や、地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援。

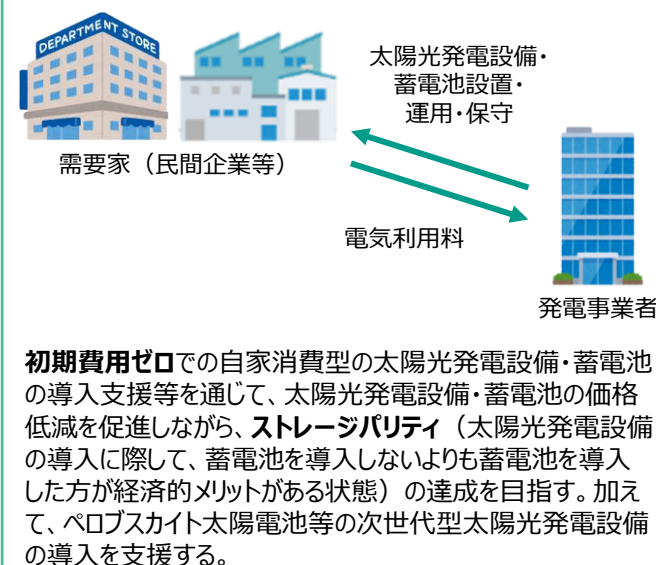
脱炭素先行地域への支援内容



公共施設等への自立・分散型エネ導入



民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入



国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

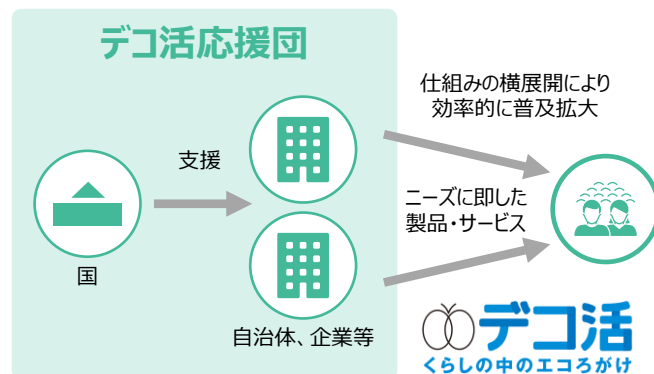
令和8年度予算要求額 1,278億円（690） ※第一の柱①、②の合計

②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和8年度予算要求額 301億円（166）

- ・「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業 26億円[+一般会計5億円]（31[+一般会計1億円]）
- ・住宅の脱炭素化促進事業 90億円（新規）
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 60億円（12）
- ・建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 125億円（38）

「デコ活」の全国展開

デコ活応援団（官民連携協議会）を通じ、マッチングファンド方式により民間資金を動員（レバレッジ）し、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



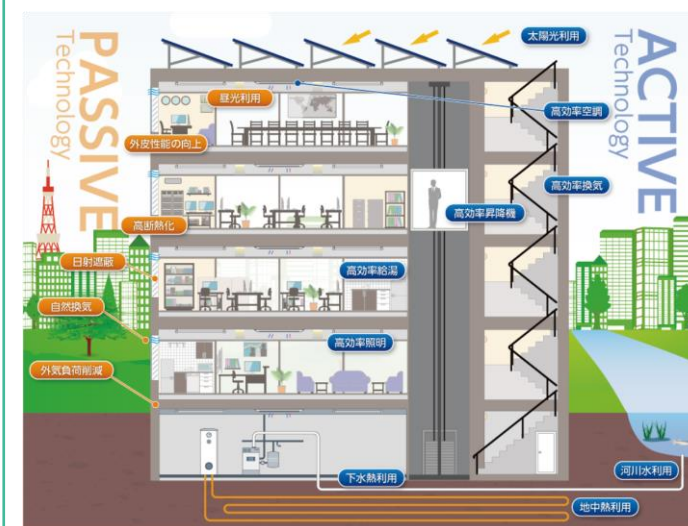
官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し

住宅の脱炭素化



- ・新築住宅のZEH化・省CO2化支援
- ・既存住宅の断熱リフォーム支援 等

建築物等のZEB化・省CO2化



- ・新築・既築のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）普及促進
- ・ライフサイクルCO2削減型の先導的なZEBの支援
- ・既存建築物の省CO2改修支援 等

民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・暮らしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

令和8年度予算要求額 1,414億円（841）

①ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営・脱炭素化の推進 令和8年度予算要求額 170億円（85）

- ・ Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業【GX】 30億円（20）
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業） 98億円（28）
- ・ 中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業 19億円（新規）

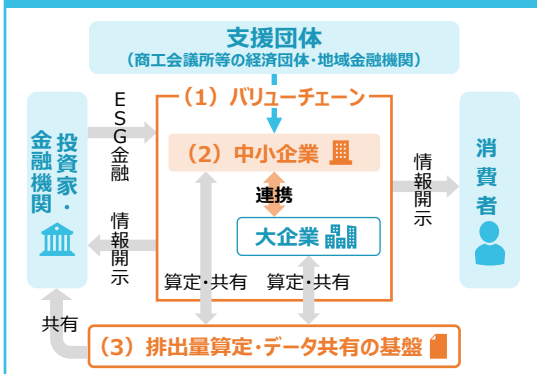
②地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進 令和8年度予算要求額 668億円（242）

- ・ 商用車等の電動化促進事業【GX】 300億円（R6補正 400）
- ・ ゼロエミッション船等の建造促進事業【GX】 229億円（102）
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円（70）

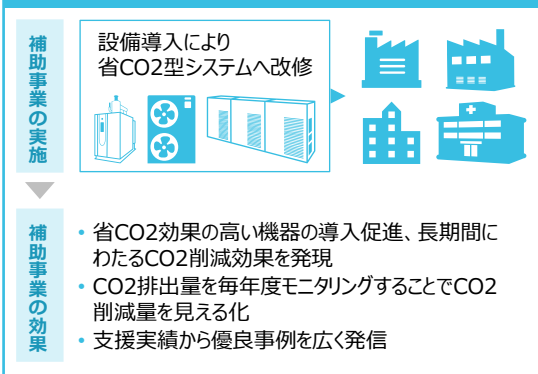
③地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進 令和8年度予算要求額 576億円（514）

- ・ 先進的な資源循環投資促進事業【GX】 200億円（150）
- ・ 脱炭素型資源循環設備導入・実証 138億円（83）
- ・ 製造業・資源循環産業の連携及び高度リサイクルを通じた高品質再生材供給実証事業 10億円（新規）

企業の脱炭素経営普及・高度化



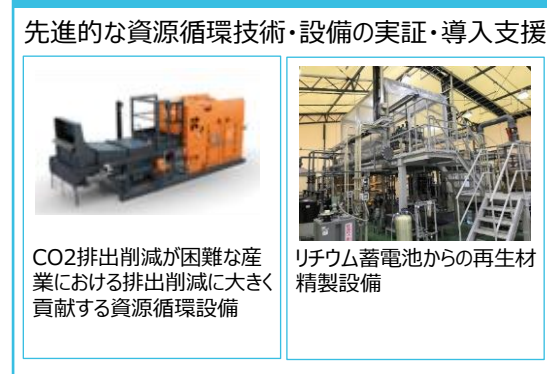
工場・事業場における省CO2化



商用車等の電動化



先進的な資源循環



データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

令和8年度予算要求額 247億円（251）

- データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証事業 18億円（新規）
- 人工光合成を始めとしたCCUS社会実装・基盤構築事業 29億円（新規）
- 地域における再エネ等由来水素利活用促進事業 37億円（38）
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円（50）
- 地域共生型潮流発電事業モデル構築事業 5億円（新規）
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 37億円（37）
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円（19）
- 2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費 12億円（12）

データセンター等の脱炭素技術開発・実証

データセンター等のデジタル基盤における消費電力低減に資する技術の開発・実証を実施し脱炭素化を推進

低消費電力の実現に資する システム最適化制御技術等の開発・実証

負荷に基づくシステム最適制御/システム最適化 等

データセンター

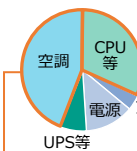


冷却システム



サーバー

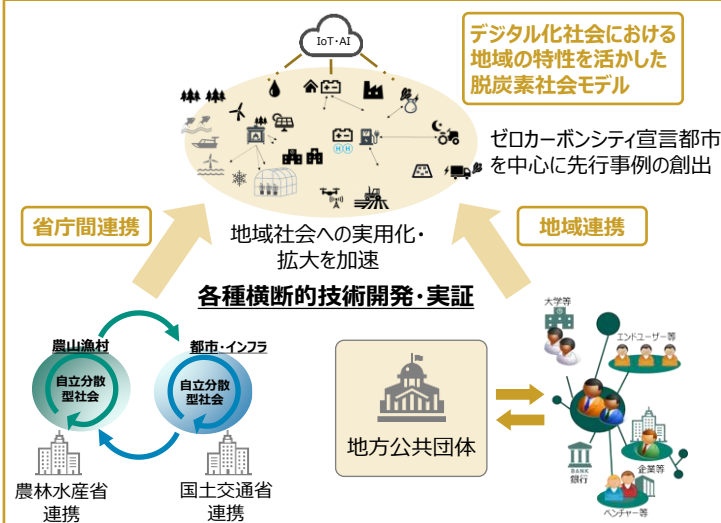
データセンター内の 消費電力内訳



新たな冷却技術の開発/ 実証による 低消費電力の実現

- 高度空調システム
- 液浸/液冷
- 未利用エネルギーを利用した冷却技術 等

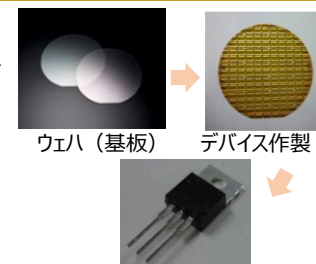
地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO2技術の開発・実証

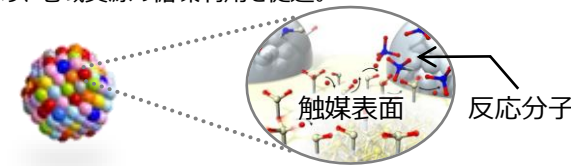
GaN（窒化ガリウム）

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。
GaNパワーデバイスを活用した
省CO2製品の商品化に向けた
技術開発を実施。



触媒技術

水素製造等に必須な貴金属触媒の省資源化、触媒反応の高速化により、地域資源の循環利用を促進。



パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和8年度予算要求額 184億円（181）

- ・ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業 144億円（143）
- ・ 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 23億円（22）
- ・ アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 14億円（13）

二国間クレジット制度（JCM）促進事業

国際コンソーシアム
(日本法人・外国法人で構成)

JCMプロジェクト

GHG削減量の特定
クレジットの発行

投資・事業化

官民連携で2040年度までに累積
2億t-CO₂程度の国際的な排出
削減・吸収量の確保

MRV
(測定・報告・検証)



高効率変圧器



ガスコージェネレーション



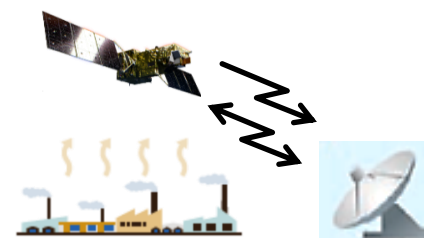
太陽光発電



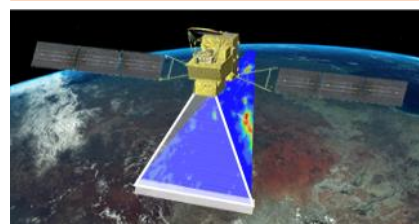
廃棄物発電

温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

GOSAT-2衛星観測システムの運用



GOSAT-GW衛星観測システムの運用



GOSAT-GW衛星観測イメージ

GHG濃度算出と人為起源 排出量の推計と検証



排出量推計手法の高精度化

比較評価



GHG排出インベントリ

Image courtesy of JAXA and NIES